

国 骨太の方針2021 ~4つの原動力~

- ①グリーン社会の実現 ②官民挙げたデジタル化の加速 ③新たな地方創生の展開 ④子供を産み育てやすい社会

市 まちづくり基本指針 第五次実施計画 策定方針

~DX推進型「新型コロナウイルス感染症対応」課題解決先進都市の創生~

「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念の実現	社会全体の「DX推進」への先行投資
「骨太の方針4つの原動力」に資する施策推進	「バックキャスト思考」による戦略的な施策推進
「気候変動・地球温暖化」対策の推進	「連携・パートナーシップ」・持続可能な「こおりやま広域圏」の創生

2022(令和4)年度組織改編 3つの理念

- I 「SDGs未来都市計画」、「郡山市まちづくり基本指針」の着実な推進と「DX推進型『新型コロナウイルス感染症対応』課題解決先進都市」の実現
- II 2025年・2030年・2040年・2050年からのバックキャスト思考で、時代の変化に即応できる組織体制の構築
- III 「部局間連携・部局間協奏」による縦割りを打破し、市民サービスの向上を目指してクイックレスポンスを可能とする組織体制の構築

2022(令和4)年4月1日付け改編

改編方針	理念	改編内容
1 「気候変動・地球温暖化」を前提とした防災・減災対策及び環境対策を推進する体制強化	I II	> 農地課ため池除染推進係をため池係に改称 > 河川課企画係を流域治水推進係に改称 > 3R推進課 管理係を3R政策係に改称
2 DX推進によるポストコロナ時代の地域経済の持続的発展を推進する体制強化	I II III	> 産業政策課 産業団地室を産業創出課へ移管し 産業団地連携室に改称
3 施設の老朽化や有効活用による税外収入の確保など、バックキャスト思考で施設の最適化を推進する体制強化	II III	> 公有資産マネジメント課 施設計画係と施設保全指導係を施設計画・保全係に統合
4 除去土壌搬出状況等を踏まえ、アップグレードの実施による組織の最適化	II	> 原子力災害総合対策課 輸送推進室等を廃止
5 水道事業の一元的管理による効率的な組織運営と住民サービスの向上	III	> 簡易水道事業を環境部から上下水道局へ移管 浄水課に簡易水道係を設置

2022(令和4)年11月1日付け改編(案)

2022(令和4)年度組織改編の3つの理念の具現化に向け「今後5年間の課題に対応できる組織」を整備

国 骨太の方針2022 (2022年6月7日閣議決定)

新しい資本主義へ~課題解決と成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現~

I 我が国を取り巻く環境変化と日本経済	○多様な働き方の推進 ○女性活躍 ○DXへの投資 (行政のデジタル化・マイナンバーカードの普及) ○PPP/PFIの活用等による官民連携の推進 ○少子化対策・こども政策 (こども家庭庁の創設) 等
II 新しい資本主義に向けた改革	
III 内外の環境変化への対応	
IV 中長期の経済財政運営	○効果的・効率的な支出の推進とEBPMの徹底強化 等
V 当面の経済財政運営と令和5年度予算編成に向けた考え方	

改編方針	理念	改編内容
1 EBPMに基づく計画的かつ戦略的なまちづくりの推進に向けた体制の強化	I II 新設	> 政策開発部へ政策統計課を新設 (政策統計係を格上げ)
2 デジタルなど成長分野における労働需要やポストコロナに対応した多様な働き方の推進に向けた体制の強化	I II 統合改称	> 政策開発部雇用政策課を産業観光部産業政策課へ統合し 産業雇用政策課へ改称 雇用政策係を設置
3 工事の契約及び検査の一元化による総合評価方式や不調対策、DX推進等による事務の効率化に向けた体制の強化	I 統合改称	> 財務部技術検査課を契約課へ統合し 契約検査課へ改称 > 技術検査室を設置
4 マイナンバーカードの普及・活用等によるDX推進とポストコロナに対応する体制の強化	I 新設	> 市民部へマイナンバー推進課を新設 (マイナンバーカード係を格上げ)
5 事業進捗及び周辺地域の汚染状況重点調査地域の指定解除等を見据え、スラップアウトビルドによる組織の最適化	II 廃止	> 環境部原子力災害総合対策課を廃止し 環境政策課へ 原子力災害対策係を設置
6 子育て世帯に対する包括的な支援及び安全で安心な保育環境の充実を推進する体制の強化	II III 新設	> こども部こども家庭支援課をこども家庭未来課とこども家庭支援課に再編・強化 > こども部保育課へ 保育士・保育所支援センターを新設
7 「コンパクト&ネットワーク」都市構造の形成とMaaSなど公共交通分野のDXによる地域活性化に向けた交通政策と都市政策の連携体制の強化	I II III 移管改称	> 総合交通政策課を建設交通部から都市整備部へ移管 > 建設交通部を建設部に改称 > 都市整備部を都市構想部に改称

バックキャスト

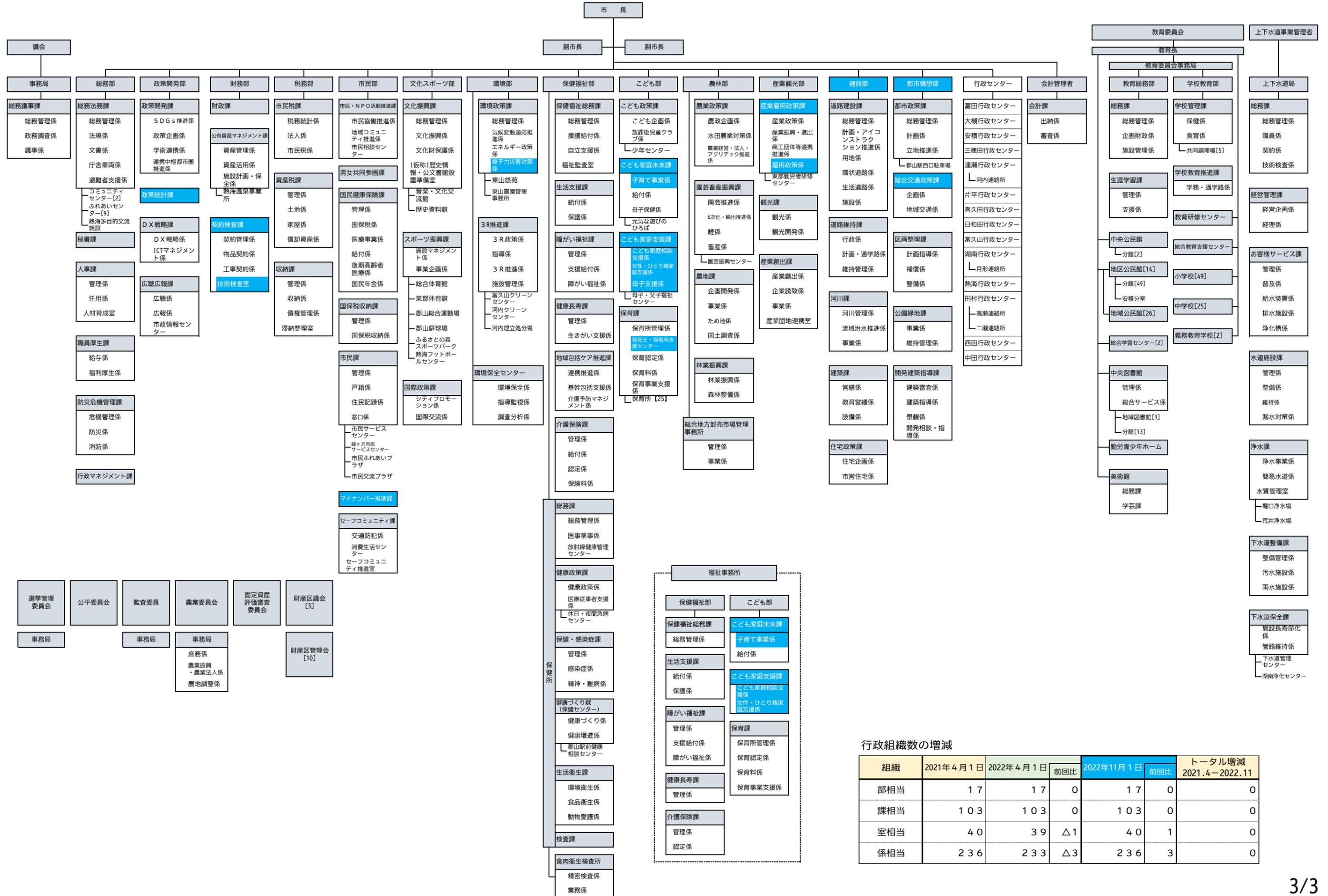
- 2025年問題(超高齢化社会)への対応 国際情勢・社会構造の変化への対応
- 女性の活躍・貧困対策 産業DXの推進 多様な働き方対応 就職氷河期世代への支援
- 激甚化・頻発化する災害への対応力強化 (多様な入札方式、緊急工事等効率化) 行政のデジタル化・イノベーションのDX加速
- 国2022年度末、ほぼ国民全員の保有地方交付税算定への反映を検討
- 周辺地域の汚染状況重点調査地域指定解除の状況 2023年度末仮置場等現状復旧完了予定
- 2023年4月国こども家庭庁設置 複合的な課題への切れ目ない支援 ヤクケラー・シグナルメントへの対応 児童虐待防止対策の強化 保育の質の向上
- デジタル田園都市国家構想の進展 区画整理事業及び都市計画道路整備の進捗 こおりやま広域圏全体のまちづくり

2022年（令和4）年11月1日付け行政組織改編（案） 改編目的

	2022年4月1日	2022年11月1日	改編目的等
1	<p>政策開発部</p> <p>政策開発課</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGs推進係 政策企画係 学術連携係 連携中枢都市圏推進係 政策統計係 	<p>政策開発部</p> <p>政策開発課</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGs推進係 政策企画係 学術連携係 連携中枢都市圏推進係 政策統計課 	<p>2025年問題（超高齢化社会）や国際情勢・社会構造の変化へ対応するとともに、国における効果的・効率的な支出（ワイスパニング）の推進とE B P Mの徹底強化の方針を踏まえ、全庁的なE B P Mの取組を強化し、計画的かつ戦略的なまちづくりを推進する体制を強化するため、政策開発課「政策統計係」を格上げして「政策統計課」を設置</p>
2	<p>政策開発部</p> <p>雇用政策課</p> <p>産業観光部</p> <p>産業政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業政策係 産業振興・進出係 商工団体等連携推進係 	<p>政策開発部</p> <p>産業観光部</p> <p>産業雇用政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業政策係 産業振興・進出係 商工団体等連携推進係 雇用政策係 	<p>ポスト2030年に対応した国の産業DXの推進や人材確保・育成、多様な働き方への対応とともに、本市におけるこれまでの農福商工各分野における雇用政策の総合的な展開を踏まえ、企業支援と雇用対策を一体的に推進する体制を強化するため、「雇用政策課」を「産業政策課」に統合し、「産業政策課」を「産業雇用政策課」に改称するとともに、「雇用政策係」を設置</p>
3	<p>財務部</p> <p>契約課</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約管理係 物品契約係 工事契約係 <p>技術検査課</p>	<p>財務部</p> <p>契約検査課</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約管理係 物品契約係 工事契約係 技術検査室 	<p>激甚化・頻発化する災害への対応力の強化、IT分野のDX加速による生産性の向上や建設産業の担い手の育成・確保など国の方針を踏まえ、総合評価方式など多様な入札方式や緊急的工事の契約及び検査の一元化とDX推進による事務の効率化、技術系職員の人材育成及び適正な工期設定や施工時期の平準化など官民一体となった働き方改革を推進する体制を強化するため、「技術検査課」を「契約課」に統合し、「契約課」を「契約検査課」に改称するとともに、「技術検査室」を設置</p>
4	<p>市民部</p> <p>市民課</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理係 戸籍係 住民記録係 マイナンバーカード係 窓口係 	<p>市民部</p> <p>市民課</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理係 戸籍係 住民記録係 窓口係 マイナンバー推進課 	<p>マイナンバーカードを2022年度末までにほぼ全国民が保有し、マイナンバー制度をデジタル社会における社会基盤として利用する国の方針に対応し、マイナンバーカードの普及及び活用等によるDX推進とポスト2030年に対応する体制の強化するため、市民課「マイナンバー係」を格上げして、市民部に「マイナンバー推進課」を新設</p>

	2022年4月1日	2022年11月1日	改編目的等
5	<p>環境部</p> <p>環境政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務管理係 気候変動適応推進係 エネルギー政策係 原子力災害総合対策課 	<p>環境部</p> <p>環境政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務管理係 気候変動適応推進係 エネルギー政策係 原子力災害対策係 	<p>仮置場等の原状回復など業務の連携及び周辺地域の汚染状況重点調査地域の指定解除等を見据え、スカンパクトによる組織の最適化を図るため、「原子力災害総合対策課」を廃止し、環境政策課に新設する「原子力災害対策係」に業務を移管</p>
6	<p>こども部</p> <p>こども家庭支援課</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援係 給付係 こども家庭相談センター 母子保健係 元氣な遊びのひろば 母子・父子福祉センター <p>保育課</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育所管理係 保育認定係 保育料係 保育事業支援係 	<p>こども部</p> <p>こども家庭未来課</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て事業係 給付係 母子保健係 元氣な遊びのひろば <p>こども家庭支援課</p> <ul style="list-style-type: none"> こども家庭相談支援係 女性・ひとり親家庭支援係 母子支援係 母子・父子福祉センター <p>保育課</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育所管理係 保育士・保育所支援センター 保育認定係 保育料係 保育事業支援係 	<p>〇国の「こども家庭庁」設置や児童福祉法等の改正による「こども家庭センター」設置に即応し、セーフティネットを含む子育て世帯に対する包括的な支援体制を強化するため、「こども家庭相談センター」を課に格上げし、「こども家庭支援課」として新設するとともに、現在の「こども家庭支援課」においては手当等の給付や母子保健など子育てに関する各種施策を所管するため「こども家庭未来課」に改称する。</p> <p>〇児童福祉法等の改正による子育て世帯に対する包括的な支援体制の強化を見据え、「郡山市保育・幼児教育センター」に基づく保育の質の向上を図るため、保育課に「保育士・保育所支援センター」を係相当として新設</p>
7	<p>建設交通部</p> <p>総合交通政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画係 地域交通係 <p>都市整備部</p>	<p>建設部</p> <p>都市構想部</p> <p>総合交通政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画係 地域交通係 	<p>〇「デジタル田園都市国家構想」の進展を見据え、「コバケとネットワーク」都市構造の形成とMaaS（※）など公共交通分野のDXによる地域活性化に向けた交通政策と都市政策の連携体制を強化するため、「総合交通政策課」を「建設交通部」から「都市整備部」に移管するとともに、「都市整備部」を「都市構想部」に改称</p> <p>〇「総合交通政策課」の移管により、「建設交通部」を「建設部」に改称</p> <p>※MaaS (Mobility as a Service) 複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービス</p>

2022（令和4）年11月1日付け郡山市行政組織図



行政組織数の増減

組織	2021年4月1日	2022年4月1日	前回比	2022年11月1日	前回比	トータル増減 2021.4-2022.11
部相当	17	17	0	17	0	0
課相当	103	103	0	103	0	0
室相当	40	39	△1	40	1	0
係相当	236	233	△3	236	3	0